

生活行為向上マネジメント推進プロジェクト特設委員会からの情報発信

生活行為向上推進プロジェクトニュース

平成 27 年 3 月号

目次／平成 27 年 3 月号 (No. 2)

■協会やプロジェクトの動き、国の動き

1. 「生活行為向上リハビリテーション」に関する算定要件について
2. 「47都道府県委員会キックオフ会議」にてMTDLPの活動報告
3. 26年度2月～4月のプロジェクトの活動
4. 制度情報

■プロジェクトからの連絡

1. 学術対策チームから

①MTDLP 事例執筆の手引きについて

②熟練者養成について

2. 職能対策チームから

- ①連携システム 2014 の運用についてのお願い
- ②MTDLP 関係メディア、雑誌情報

■推進！北から南から

- ・茨城県士会
- ・福井県士会

協会やプロジェクトの動き、国の動き

1. 「生活行為向上リハビリテーション」に関する算定要件について

プロジェクト・リーダー 土井勝幸

2月24日発出の臨時号では、確定的にお知らせできなかった「生活行為向上リハビリテーション」の算定要件に関して、現在までに確定していることをお知らせいたします。

「…専門的知識若しくは経験を有する作業療法士…」に関しては、現在も厚労省内にて基準について検討中であり、3/31発出予定とされている解釈通知にて明らかになるものと思われま

す。また一方で、算定要件に係る研修会が、全国デイ・ケア協会が主管となり、全国老人保健施設協会、日本慢性期医療協会、日本リハビリテーション病院・施設協会の4団体共催、POSの三協会と日本医師会が後援団体となって開催されることとなりました。この研修会は、指導者の育成を目的とし、各々4団体か

ら推薦を受けた事業所のPOSを対象として150名限定で3/26.27に東京にて開催されます。先週末に全国デイ・ケア協会より、共催団体に推薦いただく事業所の選出のお願いが発出されております。今後は、この研修を受けたPOSを中心として、4月以降に4団体が各々全国で算定要件研修を開催していくものとなり、MTDLPのノウハウを持つOT協会も全面的に協力をしていくこととなります。この詳細については、今後情報が入り次第臨時速報として配信いたします。

解釈通知の内容によって、OTの算定要件は変わるものと思われま

すが、「活動と参加」に向けたリハビリテーションの方向性に様々な角度から関わることを求められていることには変わりはありません。

2. 「47都道府県委員会キックオフ会議」にてMTDLPの活動報告

職能班・リーダー 大庭潤平

2月15日（日）に「47都道府県委員会キックオフ会議」が東京都（品川）で開催され、MTDLP活動報告をしました。47都道府県委員会とは、協会と士会が一体となり、国や地方自治体に対して政策提言を行える組織体制の強化・推進の必要性から組織化された新しい委員会です。その委員は、47人の士会長が委嘱されています。職能団体の作業療法士が一丸となり、国民の健康と作業療法の発展を寄与する連携と実行可能な組織となります。その会にて、これまでのMTDLP活動や全国推進会議、生活行為向上リハビリテーション等に関する

情報をお伝えいたしました。MTDLP推進委員が、自士会にてMTDLPを推進するにあたり士会長の理解と支援は欠かせません。今回の会議では、中村協会長、土井リーダー、石川班長、大庭班長、谷川委員より報告およびお願いをさせていただき全士会長からMTDLP推進のためのご協力をいただけるようご理解を頂けたと実感しております。これからも士会組織にてMTDLPの推進が積極的にできるよう当プロジェクトも頑張ります。みんなで頑張らしましょう！どうぞよろしくお願いいたします！

3. 26年度2月～4月のプロジェクトの活動

H27.2.1 全国生活行為向上マネジメント推進会議（終了）

H27.2.7 生活行為向上マネジメントプロジェクト会議（終了）

H27.2.15 47委員会キック・オフ会議（終了）

士会長に皆様に推進会議のダイジェスト版として報告を行うと同時に、なぜ今MTDLPなのかを繰り返しお伝えしております。また推進委員の皆様が士会で活動しやすいよう士会長自ら士会を挙げて支援して頂くようお願いもしております。厚生労働省の老人保健課の迫井課長からも「活動と参加」に向けた作業療法士への期待をお話いただいたことでより一層ご理解を頂けたものと思います。

H27.2.27 次年度のプロジェクトの体制の報告

平成27年度の新プロジェクトのメンバーを協会事務局に提出し、4月から委嘱される委員の皆様が委嘱状が発送される予定です。推進委員の皆様からもアンケート結果に基づきご協力を頂く方々が出る予定です。

H27.3.8 生活行為向上マネジメント 研究・事例報告会

昨年度の研究事業を今年度も協会独自に継続していた事業の報告と熟練者の事例報告会を開催します。この報告会には厚労省老健局老人保健課の迫井課長、「高齢者の地域におけるリハビリテーションの新たなあり方検討会」（以下、在り方検討会）の大森彌（東京大学名誉教授）座長、等をお呼びして開催する予定です。

H27.3.14 協会三役会

プロジェクトで見直し作業を行っていた「グランドデザイン」の最終版を提出します。

H27.3.21 協会理事会

プロジェクトのH27年度の新体制を承認いただくように申請します。

グランドデザインの承認を取り付けると共に推進委員の皆様へ配信いたします。

H27.4

新規のプロジェクトメンバーを全員招集し、全体会議を開催する予定です（日程未定）。

4. 制度情報

●第119回社会保障審議会介護給付費分科会資料

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000073442.html>

H27年度介護報酬改定の概要や骨子が示されています。

介護保険法の改正に伴い「介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）」が、平成27年4月から導入され、遅くとも平成29年度中には全ての自治体で移行される予定です。

新しい総合事業は、「**介護給付**（要介護1～5）」と「**介護予防給付**（要支援1～2）」と「**地域支援事業**（①新しい介護予防・日常生活支援総合事業（要支援1～2、それ以外の者）、②包括的支援事業、③任意事業）」の3つで構成されています。

この新しい総合事業は、各自治体（市町村等）

がその地域実情に合わせ、創意工夫をもって取り組むことが不可欠となります。特に「地域支援事業」は健康維持・増進、生活機能の維持・向上に関係する領域であります。私達作業療法士が、これまでの医療・介護保険領域以外の分野で活躍できる事業がたくさん準備されています。

この情報を確認、活用をしていただきたいと思います。

インターネットで「新しい総合支援事業」と入力し、検索して下さい。

■ プロジェクトからの連絡

1. 学術対策チームから

① MTDLP 事例執筆の手引きについて

現在、職能班の協力も得て、手引き完成に向けた作業を行っています。3月末までに完成させて皆様に公開できるように努力しておりますので、もうしばらくお待ちください。

② 熟練者養成について

平成27年度も協力員対象の事例登録を受け付け、合同審査を行います。平成27年度途中からの一般会員へのMTDLP事例登録受付開始も予定していますので、年度前半に期間を設定したいと考えています。詳細が決まり次第、お知らせします。

2. 職能対策チームから

① 連携システム2014の運用についてのお願い

・「情報報告書」の発信について

連携システム2014では、推進委員からプロジェクトへの「情報報告書」を使用して、随時の情報発信ができますが、協会事務局宛での膨大なメールの迅速な処理のため、メール送信する際、メール件名と本文の冒頭に「MTDLP 情報報告書 ○○士会」という文言を必ず書き込んで下さい。受信後、内容に対しての返答や確認は、職能班員が個別に行います。

・事務局への発信は、右のメール

● mtdlp@jaot.or.jp（庄司まで）
メールアドレスのご確認を！

アドレスへ。お間違えのないように。

② MTDLP 関係メディア、雑誌情報

<連載中！ケアマネージャーへの普及、連携>

「月刊ケアマネジメント」 環境新聞社 1,234 円／1 冊 ケアマネージャーのための月間誌

「したい」を「できる」に変える生活行為向上マネジメント

高齢者の生活行為が向上した事例を通じ、どういった利用者のニーズがあった場合に OT と連携し、どのように連携すれば利用者に最もよい支援になるかを知っていただく。

見開き 2 ページで 2014 年 7 月号から 10 回連続で毎月連載、10 人の OT のリレー形式

<連載中！大手新聞コラム>

「読売新聞」

作業療法士リレーコラム「自立を支える」 毎月 1 回日曜日の朝刊に掲載されています。

12 人の OT が生活行為向上マネジメントの実践を短いコラムにまとめています。

新聞掲載日

平成 26 年 5 月 13 日、6 月 3 日、7 月 1 日、8 月 5 日、9 月 2 日、10 月 7 日

平成 26 年 11 月 4 日、12 月 2 日、平成 27 年 1 月 6 日、2 月 3 日

インターネットでも読売新聞サイトにて閲覧できます。

<http://www.yomidr.yomiuri.co.jp/page.jsp?id=45510>

の画面をスクロールしてコラムタイトルから選び開くか、[Google で「読売新聞 自立を支える」で](#)

[検索](#)

■ 推進！北から南から

次々と推進委員の皆さまからご意見や情報が集まってきております。

生活行為向上マネジメントの実践のために、士会毎の工夫の成果を是非全国に発信して下さい。

1. <生活支援コーディネーターならびに協議体について> 茨城県士会 推進委員 寺門 貴

生活支援コーディネーターの件で全国の作業療法士が知っておいた方がよい事項としまして、下記サイトから、中央研修テキストがダウンロードできます。

◆中央研修全テキスト

<http://www.jmar-form.jp/201409.html>

2. <事例検討会が終了しました！> 福井県士会 推進委員 田嶋 神智

福井県では平成 26 年度、計 5 回の事例検討会を開催。計 20 事例の発表が終了しました。1 事例 45 分の中で、事例発表、発表者があげた課題について参加者によるグループディスカッション、グループディスカッションの発表、ケースのまとめの順で進行します。毎回 30 人前後の参加者があり、キャリア、分野を越えて、焦点化した意味のある作業 20 事例を通じた学習は、非常に有意義なものでした。以下、参加者たちの声です。

◎顔は知っているけど、今まで話したことのない OT と話ができ楽しかった。

◎自ら事例発表してみたいと思った。

◎回を重ねるごとに、ディスカッションの質が上がっていくのを実感した。

◎作業で考える楽しさ、OTの視点が広がった。

編集／生活行為向上マネジメント推進プロジェクト特設委員会 職能対策チーム(担当:濱田)